射水市スポーツ推進審議会議事録

1 会議

期 日:令和6年8月6日(火)13:30~15:00

場 所:射水市役所会議室301

出席者:

(委員) 古城会長、寺島副会長、阿尾委員、大森委員、 金井委員、小林委員、島倉委員、清水委員

(事務局) 久々江教育委員会事務局長、

星野教育委員会事務局次長(生涯学習・スポーツ課長)、 鳥本課長補佐(生涯学習・スポーツ課スポーツ推進係)

田尻主査(学校教育課学校教育係)

青木主任、谷主任、放生主事、岡本主事、

小林コーディネーター (生涯学習・スポーツ課スポーツ推進係)

2 概要

- ・開会のあいさつ(久々江事務局長)
- ・会長及び副会長の互選 古城委員が会長、寺島委員が副会長に互選される。
- 議事進行(古城会長)
- 閉会

• 報告事項

(1) 第2次射水市スポーツ推進計画について(令和6年度主要事業)

【委員からの意見等】

(委員)

様々な補助金があるが、年間支出する額は決まっているのか。

(事務局)

各団体から要望等を受けて予算要求している。

(委員)

例年、金額は変わらないのか。

(事務局)

定額の補助金もあれば、対象経費が増減することにより、補助金額が変更になる場合もある。

(委員)

6月23日に開催された「おとなのスポーツテストデー」の参加者はどのくらいか。 (事務局) 約200名である。

(委員)

楽しそうでいいなと思った。測定した数値が悪かった場合、アドバイス等を受けることはできるのか。

(事務局)

保健センターに協力してもらい、保健師からアドバイスを受けられる仕組みはあったが、実際にアドバイスを受けた人は少なかった印象である。

(2) 公共スポーツ施設の見直し状況について

(3) 主要体育館の再編に係る対話(サウンディング)型市場調査の結果について 【委員からの意見等】

(委員)

民間譲渡の可能性について、公表できる範囲で教えてほしい。

(事務局)

老朽化が進んでいるため、市において改修が必要だが、引受けできる可能性はあると のことだった。

(委員)

再編の目途はいつごろか。

(事務局)

現在、利用状況の実態調査を行っており、まずはその分析を踏まえて課題を整理したい。

(委員)

下村小学校は少子化の影響で今後どうなるか心配だ。学校体育館の利活用予定はあるのか。

(事務局)

学校の再編については、まず教育委員会と地域、保護者で話し合うことになる。学校 体育館の利活用については、その協議を踏まえることになる。

(4) 休日の学校部活動地域移行の実施状況について 【委員からの意見等】

(委員)

中学校現場としては非常に困難を極めている問題であるが、令和4年度後半から始まった3競技の地域移行は整ってきたなという印象がある。少子化に伴い学校部活動が運営できない状況、競技経験のない顧問による指導の状況が解決されつつあり、保護者の送迎など課題はあるが、少しずつ浸透してきたと感じる。

新しいモデル競技が始まり、様々な声を聞くが、丁寧に説明を行い進めていくことが 大切である。そうした中で、現在大きな問題は指導者の確保である。この場を借りて指 導者の発掘・紹介について協力をお願いしたい。

(委員)

平日は学校部活動、休日は地域部活動に参加しない子どもたちが出てくるが、その子 どもたちはどのように過ごしているのか。

(委員)

地域移行が始まることにあわせて、全員部活動加入制を取りやめた。放課後に部活動 以外でがんばる選択肢がある。なにもやることがない子どもたちには声かけを行ってい る。全員部活動加入制をやめたところ、1割程部活動に加入していない状況である。

(委員)

小学生に地域部活動の話は浸透している。中学校において目的がない子にも相談に乗ってあげ道筋を作ってくれると安心する。

(委員)

ソフトテニスの地域部活動について、地域部活動加入生徒数に対して活動場所や指導者が足りていないのではないか。

(事務局)

地域部活動に登録はしていても参加は自由であり、実際の参加者が少ないケースもあった。また、ソフトテニスに関しては特に指導者の確保が課題になっている。

(委員)

全国中体連主催の大会がどんどん廃止されていく予定である。廃止が決定している競技の学校部活動の扱いはどのようになるのか。

(事務局)

競技協会が実施する大会に代替されることが検討されていることを把握している。

(委員)

中体連でも協議を行っているが、現状見通しはたっていない。

(委員)

地域移行の役割がどんどん大きくなっており、人材の確保もますます難しくなっていくだろう。

(5) その他

【委員からの意見等】

(委員)

幼児期へのアプローチは具体的にどのようなことをしていくのか。

(事務局)

幼児を対象とした運動遊び教室を予算化している。また、幼児の運動能力の現状を把握し、効果的な指導を行えるよう調査・分析を行う事業を今年度から新たに展開している。